

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-310850  
 (43)Date of publication of application : 07.11.2000

(51)Int.CI. G03F 1/08  
 H01L 21/027

(21)Application number : 11-158955 (71)Applicant : TOSHIBA CORP  
 (22)Date of filing : 07.06.1999 (72)Inventor : FUJISAWA TADAHITO  
 INOUE SOICHI  
 NOMURA HIROSHI  
 MORI ICHIRO

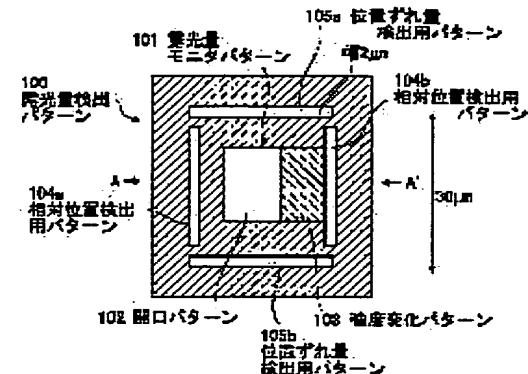
(30)Priority  
 Priority number : 11042732 Priority date : 22.02.1999 Priority country : JP

## (54) EXPOSURE MONITOR MASK, EXPOSURE REGULATION METHOD AND PRODUCTION OF SEMICONDUCTOR DEVICE

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To make it possible to execute the regulation of exposure with high accuracy without excellent line width measurement.

**SOLUTION:** A pair of patterns 104 (104a and 104b) for relative position detection and an exposure monitor pattern 101 held by these patterns for relative position detection are arranged and formed in an x-axis (one direction) in a pattern 100 for exposure detection arranged at an exposure monitor mask. A pair of patterns 105 (105a and 105b) for y-axis direction mispositioning quantity detection are formed across the exposure monitor pattern 101 in the y-axis direction orthogonal with the x-axis direction. The exposure monitor pattern 101 is formed of an opening pattern 102 and an intensity change pattern 103 to monotonously change the irradiation intensity distribution of the exposure light to be transmitted in an x-axis direction and to connect to the pattern in the x-direction.



### LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 21.01.2004

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision  
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C) 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号  
特開2000-310850  
(P2000-310850A)

(43)公開日 平成12年11月7日 (2000.11.7)

(51)Int.Cl.<sup>7</sup>  
G 0 3 F 1/08  
H 0 1 L 21/027

識別記号

F I  
G 0 3 F 1/08  
H 0 1 L 21/30

テマコード(参考)  
Z 2 H 0 9 5  
5 1 6 D 5 F 0 4 6

審査請求 未請求 請求項の数11 OL (全 13 頁)

(21)出願番号 特願平11-158955  
(22)出願日 平成11年6月7日 (1999.6.7)  
(31)優先権主張番号 特願平11-42732  
(32)優先日 平成11年2月22日 (1999.2.22)  
(33)優先権主張国 日本 (JP)

(71)出願人 000003078  
株式会社東芝  
神奈川県川崎市幸区堀川町72番地  
(72)発明者 藤澤 忠仁  
神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 株式会社東芝横浜事業所内  
(72)発明者 井上 壮一  
神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 株式会社東芝横浜事業所内  
(74)代理人 100083161  
弁理士 外川 英明

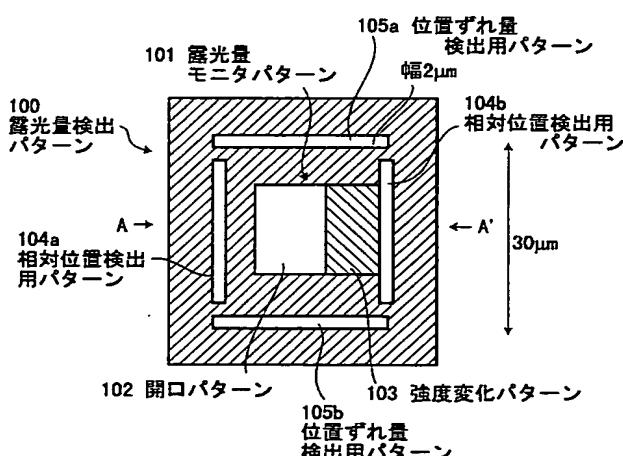
最終頁に続く

(54)【発明の名称】露光量モニタマスク、露光量調整方法及び半導体装置の製造方法

(57)【要約】

【課題】高精度に露光量の調整を行う。

【解決手段】露光量モニタマスクに配置された露光量検出用パターン100には、一对の相対位置検出用パターン104 (104a, b) と、この相対位置検出用パターンに挟まれた露光量モニタパターン101とがx軸方向 (一方向) に配列形成されている。また、x軸と直交するy軸方向に、露光量モニタパターン101を挟んで一对のy軸方向位置ずれ量検出用パターン105 (105a, b) が形成されている。露光量モニタパターン101は、開口パターン102と、このパターンに対してx軸方向に接続し、透過する露光光の照射強度分布がx軸方向に単調に変化する強度変化パターン103とから形成されている。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】一方向に配列形成された少なくとも3個のパターンを具備し、少なくとも1個のパターンは透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する強度変化パターンを一つ以上含むことを特徴とする露光量モニタマスク。

【請求項2】一方向に配列形成された一対の相対位置検出用パターンと、前記一対の相対位置検出用パターンに挟まれた領域に、透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する強度変化パターンを含む露光量モニタパターンとを具備することを特徴とする露光量モニタマスク。

【請求項3】一方向に配列形成された一対の相対位置検出用パターンと、前記一対の相対位置検出用パターンに挟まれた領域に、前記一方向に対して配列形成され、透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する2個の強度変化パターンを含む露光量モニタパターンとを具備することを特徴とする露光量モニタマスク。

【請求項4】露光波長 $\lambda$ 、感光性基板側開口数NA、コヒーレントファクター $\sigma$ なる露光装置に前記モニタマスクをセットし露光を行う場合に、前記強度変化パターンは、露光光の透過部と遮光部との前記一方向の寸法比率が、

$$1/P \geq (1+\sigma) NA/\lambda$$

の条件を満たすピッチPで、断続的、又は連続的に前記一方向に対して配列形成されていることを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の露光量モニタマスク。

【請求項5】前記一方向に対して直交する方向に前記露光量モニタパターンを挟み、前記一方向の直交する方向に対向する前記露光量モニタパターンのエッジの中点位置とほぼ同じ位置に中点を有する一対の位置ズレ量検出用パターンが配置形成されていることを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の露光量モニタマスク。

【請求項6】一方向に配列形成された少なくとも3個のパターンを具備し、少なくとも1個のパターンは透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する強度変化パターンを一つ以上含む露光量モニタマスクを用いて、該基板上に形成されたレジストに対して露光を行い、該レジストに前記パターンを転写する工程と、

前記レジストを現像することによって、該レジストに前記パターンに対応するマークを形成する工程と、

二つのマークの中点位置Mの測定と、前記強度変化パターンを含むパターンに対応するマークの前記一方向に対して対向する二つのエッジ位置の中点位置M'の測定とを行う工程と、

測定された中点位置Mと中点位置M'との相対的な位置の差 $\Delta$ を演算する工程と、

演算された差 $\Delta$ に応じた露光量を調整する工程とを含む

ことを特徴とする露光量調整方法。

【請求項7】一方向に配列形成された一対の相対位置検出用パターンと、前記一対の相対位置検出用パターンに挟まれた領域に、透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する強度変化パターンを含む露光量モニタパターンとを具備してなる露光量モニタマスクを用いて、該基板上に形成されたレジストに対して露光を行い、該レジストに前記パターンを転写する工程と、

前記レジストを現像することによって、該レジストに前記相対位置検出用マーク及び露光量モニタマークを形成する工程と、

前記相対位置検出用マークの中点位置Mの測定と、前記露光量モニタマークの前記一方向に対して対向する二つのエッジ位置の中点位置M'の測定とを行う工程と、前記中点位置Mと中点位置M'との差 $\Delta$ を演算する工程と、

演算された差 $\Delta$ に応じた露光量を調整する工程とを含むことを特徴とする露光量調整方法。

【請求項8】一方向に配列された一対の相対位置検出用パターンと、前記一対の相対位置検出用パターンに挟まれた領域に、透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化し、前記一方向に対して配列形成された2個の強度変化パターンを含む露光量モニタパターンとを具備してなる露光量モニタマスクを用いて、該基板上に形成されたレジストに対して露光を行う工程と、

前記レジストを現像することによって、該レジストに前記相対位置検出用マーク及び露光量モニタマークに対応する相対位置検出用マーク及び露光量モニタマークを形成する工程と、

前記相対位置検出用マークの中点位置Mの測定と、前記露光量モニタマークであって、前記強度変化パターンに對応して形成され、前記露光光の強度に応じて位置が変化する前記一方向に対向する二つのエッジ位置の中点位置M'の測定を行なう工程と、

前記中点位置Mと中点位置M'との差 $\Delta$ を演算する工程と、

演算された差 $\Delta$ に応じた露光量を調整する工程とを含むことを特徴とする露光量調整方法。

【請求項9】請求項1乃至5記載の露光量モニタマスクのいずれかを用いて、レジストが形成されたダミーウェハ全面に同一露光条件で露光を行い、該レジストに前記露光量モニタマスクのパターンを転写する工程と、該レジストを現像することによって、該レジストに前記露光量モニタマスクのパターンに對応するマークを形成する工程と、

前記各ショット毎の前記マークの相対的な位置の差を測定する測定工程と、前記測定結果から各ショット毎の適正露光量値の変動量を算出する演算工程と、

しかる後、新たなウエハ全面にデバイスパターンを転写する際、前記各ショット毎に適正露光量値の変動分を加味し、露光する露光工程とを含むことを特徴とする半導体装置の製造方法。

【請求項10】前記計測結果から適正露光量値の変動量を算出する演算工程は、前記露光量モニタマスクにおいて露光量を変化させて露光を行い、適正露光量値から露光量が変動した際に生じる前記マークの位置ずれ量の関係を予め求めておき、該関係から算出してなることを特徴とする請求項9記載の半導体装置の製造方法。

【請求項11】前記測定結果から各ショット毎の適正露光量値の変動量を算出する演算工程後、ウエハ面内の適正露光量の変動分布を算出する工程を有し、前記新たなウエハ全面にデバイスパターンを転写する露光工程は、前記適正露光量の変動分布に従って、ウエハ面内の各ショット毎に設定露光量に補正をかけて露光することを特徴とする請求項9記載の半導体装置の製造方法。

#### 【発明の詳細な説明】

##### 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、半導体のリソグラフィー技術に係わり、露光マージンを最大に得るために露光量設定値を高速、かつ高精度にモニタする露光量モニタマスク、これを用いた露光量調整方法及び半導体装置の製造方法に関する。

##### 【0002】

【従来の技術】半導体集積回路の製造におけるフォトリソグラフィー工程では、パターン露光を行うための装置が使用されており、露光装置と称されている。また、露光装置の一種として縮小投影露光装置（ステッパー）がある。このステッパーでは、光源からの光が露光パターンの描画されたマスクを透過し、光学系で縮小された後、感光性基板、例えば半導体ウエハ（以下ウエハと称す）へ投影される。マスク上の描画パターンをウエハ上に転写するパターン形成においては、転写できるパターンの微細化が要求されている。光学結像理論からは、投影光学系の開口数をNA、露光波長をλとしたとき、解像力（線幅）R、焦点深度DOFはよく知られた以下の式で与えられる。

$$R = k_1 \lambda / NA \quad (1)$$

$$DOF = k_2 \lambda / NA^2 \quad (2)$$

$k_1$ 、 $k_2$ はプロセス係数である。この2つの式はレイリーの式と言われるもので、投影露光装置の結像性能を評価する尺度として活用されてきた。パターンの微細化の要求から、露光波長の短波長化、及び投影レンズの高NA化がなされており、それと同時にプロセスの改善が同時に行われてきた。しかしながら、近年のデバイスパターンの微細化要求はさらに厳しく、露光量裕度と焦点深度の露光マージンを十分に得ることが難しく、歩留まりの減少を引き起こしていた。このため、少ない露光マージンを有効に使用し、歩留まりの低下を防ぐために、

より高精度の露光量管理、及びフォーカス管理が求められている。

【0003】少ないプロセスマージンで光リソグラフィを行なうためには、プロセスマージンを消費する誤差の精密な分析と誤差配分（エラーバジェット）が重要視されてきている。例えば、ウエハ上に多数のチップを同じ設定露光量で露光したつもりでも、PEB、現像のウエハ面内不均一性、レジストのウエハ面内膜厚変動などが原因となって、実行的な適正露光量がばらつき、そのため歩留まりの低下を引き起こしていた。露光量の管理方法については、通常は、パターンの線幅の測定により判断されている。しかしながら、パターンの線幅の変動要因は露光量だけでなくフォーカスによっても変化する。パターンがより微細になるほど、フォーカスエラーによるパターンの線幅に与える影響が無視できなくなるため、適正露光量値の変動による影響か、フォーカス値の変動による影響か判断が難しく、精度のよい露光量管理が困難であった。この問題を解決するため、SPIE Vol. 1261 Integrated Circuit Metrology, Inspection, and Process Control 4 (1990) p.315において、フォーカスエラーによる線幅の影響が付加されない露光量モニタについて提案がなされている。この提案の特徴は、使用する投影露光装置において解像しないピッチのパターンを用いて、パターンの透過部と遮光部の寸法比（デューティー比）を連続的に変えたパターンを配置することで、ウエハ上でフォーカスの状態に依存しない照射量の傾斜分布を持ったパターンを形成する点である。

【0004】図18には、線幅測長を利用したモニタパターンの一例を示した。Pは使用する露光条件において解像しないピッチである。1401は遮光部、1402は透過部をそれぞれ示している。モニタパターンは、パターンの中央から横方向に広がるにつれて、ピッチは固定で透過部の寸法が増加するようにしている。図19には図18に示したモニタパターンを転写した際に得られるウエハ面上でのA-A'断面における像強度分布を示した。ウエハ面上には、モニタパターンで回折された0次回折光のみが照射されるため、像強度分布は透過部の面積の2乗に比例した分布となる。このマスクを、あらかじめ露光量を変化させ、レジスト上に転写し、線幅測長装置により線幅を測定して露光量と線幅とを校正しておくことにより、線幅測長装置を用いて高精度に露光量をモニタするが可能としている。しかしながら、線幅測長により得られた線幅値は相対的な比較においては信頼性はあるものの、その絶対値としての信頼性が欠けていたため、線幅値そのものを変換の尺度に用いて露光量を決定することは、得られた露光量値の信頼性において問題であった。

##### 【0005】

【発明が解決しようとする課題】上述したように、線幅

測長により得られた線幅値は相対的な比較においては信頼性はあるものの、その絶対値としての信頼性が欠けているため、線幅値そのものを変換の尺度に用いて露光量を決定することは、得られた露光量値の信頼性において問題であった。本発明の目的は、線幅測長は行わずに、高精度に露光量を調整することが可能な露光量モニタマーク、露光量調整方法及び半導体装置の製造方法を提供することにある。

#### 【0006】

【課題を解決するための手段】 [構成] 本発明は、上記目的を達成するために以下のように構成されている。

(1) 本発明(請求項1)の露光量モニタマスクは、一方向に配列形成された少なくとも3個のパターンを具備し、少なくとも1個のパターンは透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する強度変化パターンを一つ以上含むことを特徴とする。

(2) 本発明は(請求項2)の露光量モニタマスクは、一方向(x軸方向)に配列形成された一対の相対位置検出用パターンと、前記一対の相対位置検出用パターンに挟まれた領域に、透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する強度変化パターンを含む露光量モニタパターンとを具備することを特徴とする。

(3) 本発明(請求項3)の露光量モニタマスクは、一方向(x軸方向)に配列形成された一対の相対位置検出用パターンと、前記一対の相対位置検出用パターンに挟まれた領域に、前記一方向に対して配列形成され、透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する2個の強度変化パターンを含む露光量モニタパターンとを具備することを特徴とする。

【0007】本発明の好ましい実施形態を以下に示す。前記強度変化パターンは、露光波長を $\lambda$ 、感光性基板側開口数をNA、コヒーレントファクターを $\sigma$ とする露光装置を用いて露光を行う場合に、露光光の透過部と遮光部との前記一方向の寸法比率が、

$$1/P \geq (1+\sigma) NA/\lambda$$

の条件を満たすピッチP(感光性基板上の寸法)で、断続的、又は連続的に前記一方向に対して配列形成されている。前記一対の位置ずれ量検出パターンは、前記露光量モニタパターンを挟み、且つ前記一方向に対して直交する方向(y軸方向)に配置され、しかもその中点位置が前記一方向y軸方向の前記露光量モニタパターンのエッジの中点位置とほぼ同じ位置になるように配置形成されている。また、露光を行った際、前記露光量モニタパターンのエッジの中点位置と一対の位置ずれ量検出パターンを結ぶ線分の中点位置との相対位置のずれ量が±0, 1μ以内になるように配置されている。

(4) 本発明(請求項6)の露光量調整方法は、一方向(x軸方向)に配列形成された少なくとも3個のパターンを具備し、少なくとも1個のパターンは透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する

強度変化パターンを一つ以上含む露光量モニタマスクを用いて、該ウエハ上に形成されたレジストに対して露光を行い、該レジストに前記パターンを転写する工程と、前記レジストを現像することによって、該レジストに前記パターンに対応するマークを形成する工程と、二つのマークの中点位置Mの測定と、前記強度変化パターンを含むパターンに対応するマークの前記一方向に対して対向する二つのエッジ位置の中点位置M'の測定とを行う工程と、測定された中点位置Mと中点位置M'との相対的な位置の差Δを演算する工程と、演算された差Δに応じた露光量を調整する工程とを含むことを特徴とする。

【0008】(5) 本発明(請求項7)の露光量調整方法は、一方向(x軸方向)に配列形成された一対の相対位置検出用パターンと、前記一対の相対位置検出用パターンに挟まれた領域に、透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化する強度変化パターンを含む露光量モニタパターンとを具備してなる露光量モニタマスクを用いて、該基板上に形成されたレジストに対して露光を行い、該レジストに前記パターンを転写する工程と、前記レジストを現像することによって、該レジストに前記相対位置検出用マーク及び露光量モニタマークを形成する工程と、前記相対位置検出用マークの中点位置Mの測定と、前記露光量モニタマークの前記一方向に対して対向する二つのエッジ位置の中点位置M'の測定とを行う工程と、前記中点位置Mと中点位置M'との差Δを演算する工程と、演算された差Δに応じた露光量を調整する工程とを含むことを特徴とする。

(6) 本発明(請求項8)の露光量調整方法は、一方向(x軸方向)に配列された一対の相対位置検出用パターンと、前記一対の相対位置検出用パターンに挟まれた領域に、透過した露光光の照射強度分布が前記一方向に対して単調に変化し、前記一方向に対して配列形成された2個の強度変化パターンを含む露光量モニタパターンとを具備してなる露光量モニタマスクを用いて、該基板上に形成されたレジストに対して露光を行う工程と、前記レジストを現像することによって、該レジストに前記相対位置検出用マーク及び露光量モニタマークに対応する相対位置検出用マーク及び露光量モニタマークを形成する工程と、前記相対位置検出用マークの中点位置Mの測定と、前記露光量モニタマークであって、前記強度変化パターンに対応して形成され、前記露光光の強度に応じて位置が変化する前記一方向に対向する二つのエッジ位置の中点位置M'の測定を行う工程と、前記中点位置Mと中点位置M'との差Δを演算する工程と、演算された差Δに応じた露光量を調整する工程とを含むことを特徴とする。

【0009】(7) 本発明(請求項9)の半導体装置の製造方法は、上記(1)乃至(3)に記載の露光量モニタマスクのいずれかを用いて、レジストが形成されたダメーチャウエハ全面に同一露光条件で露光を行い、該レジス

トに前記露光量モニタマスクのパターンを転写する工程と、該レジストを現像することによって、該レジストに前記露光量モニタマスクのパターンに対応するマークを形成する工程と、前記各ショット毎の前記マークの相対的な位置の差を測定する測定工程と、前記測定結果から各ショット毎の適正露光量値の変動量を算出する演算工程と、しかる後、新たなウエハ全面にデバイスパターンを転写する際、前記各ショット毎に適正露光量値の変動分を加味し、露光する露光工程とを含むことを特徴とする。本発明の好ましい実施形態を以下に示す。前記計測結果から適正露光量値の変動量を算出する演算工程は、前記露光量モニタマスクにおいて露光量を変化させて露光を行い、適正露光量値から露光量が変動した際に生じる前記マークの位置ずれ量の関係を予め求めておき、該関係から算出してなることを特徴とする。前記測定結果から各ショット毎の適正露光量値の変動量を算出する演算工程後、ウエハ面内の適正露光量の変動分布を算出する工程を有し、前記新たなウエハ全面にデバイスパターンを転写する露光工程は、前記適正露光量の変動分布に従って、ウエハ面内の各ショット毎に設定露光量に補正をかけて露光することを特徴とする。

**【0010】[作用]** 本発明は、上記構成によって以下の作用・効果を有する。露光量の変化に応じて強度変化パターンに対応するレジストのエッジが変化するので、露光量の変化が対パターンの中点Mと検出パターンのエッジの中点M'との相対的な位置ずれ量として検出することができるので、合わせずれ検査装置により、高速、且つ高精度に適正值の変動をモニタすることができる。フォーカス位置のずれによって見かけ上、適正露光量値が変化しているように見られていた現象をフォーカス位置のずれによる影響を分離することができ、さらに高精度に適正露光量の変動をモニタすることができる。また、この露光量モニタマスクを用いて、適正露光量値からの変動量を求め、その変動量を露光装置の設定露光量値に加味することによって、高精度に露光装置の露光量を調整することが可能となる。更に、半導体装置の製造方法において、予め露光量モニタマスクを用いて、露光、現像し、適正露光量値の変動量を求めたの後、それ以降のウエハに対する露光の際、設定露光量にその変動量を加味して、露光することにより、常に最大の露光マージンが得られる状態での露光が維持され、歩留まりの低下を抑えることができる。

#### 【0011】

**【発明の実施の形態】** 本発明の実施の形態を以下に図面を参照して説明する。

**【第1実施形態】** 本発明の第1の実施形態として、合わせずれ検査装置の機能をそのまま適用できる、簡便な高速かつ高精度に露光量の制御を可能にする露光量モニタマスク及びこの露光量モニタマスクを用いた露光量調整方法を示す。発明者は、上記従来技術で示したモニタバ

ターンによる線幅測定値の絶対値自体に信頼性がないという問題点を、相対的なパターン間の位置ずれ量であれば、検出感度も十分で、値自体の信頼性も高いことに着目し、露光量の変動量をモニタすることを考案した。具体的には、従来の合わせずれ検査装置を用いて、合わせずれ検査に用いているマークの一部を、露光量の変動量をパターンの位置ずれとして検出できるようなモニタパターンに変更した（以下、露光量変動をモニタするために変更したマークを露光量検出マークと呼ぶ）。図1は、本発明の第1実施形態に係わる露光量モニタマスクに使用した露光量検出パターンの概略構成を示す平面図である。図1に示す露光量検出パターン100には、一対の相対位置検出用パターン104（104a, b）と、これらの相対位置検出用パターンに挟まれた露光量モニタパターン101とがx軸方向（一方向）に配列形成されている。また、x軸に対して直交するy軸方向に、前記露光量モニタパターン101を挟むように、y軸方向の位置ずれを検出するための一対のY軸方向位置ずれ量検出用パターン105（105a, b）が形成されている。

**【0012】** 露光量モニタパターン101は、開口パターン102と、このパターンに対してx軸方向に接続し、透過する露光光の照射強度分布がx軸方向に単調に変化する強度変化パターン103とから形成されている。また、露光量モニタマスクには、露光量検出パターン100の他、図2のような、相対位置ズレ量を0に設計した校正用パターンが配置されている。図2は、本発明の第1実施形態に係わる露光量モニタマスクに使用した校正用パターンの構成を示す平面図である。図2に示すように、校正用パターン200には、2組の相対位置検出用パターン204（204a, b）、205（205a, b）と、これらの相対位置検出用パターンに挟まれた開口部201とが配列形成されている。図3には、露光量検出パターンに配置された強度変化パターン103の概略構成を示す。本発明者は、使用する露光波長をλ、ウエハ側開口数をNA、コヒーレントファクターをσとした場合、フォーカスの状態によって影響されないモニタパターンのピッチP（ウエハ寸法）は、強度変化のパターンが0次回折像のみにより、結像がなされる条件として、

$$1/P \geq (1 + \sigma) NA/\lambda \quad (3)$$

を満足すればよいことに着目し、強度変化パターンには、使用する露光装置（露光波長248nm、NA=0.6、σ=0.75）に合わせて、ピッチP（ウエハ上）を上記(3)式より、解像限界以下の0.22μmとし、透過部と遮光部のデューティー比を透過部が6.25nmづつ増加したパターンをならべて配置することにより、ウエハ（感光性基板）面上でフォーカスに依存しない0から1までの連続的な像強度分布を実現した。

**【0013】** また、一対のy軸方向位置ずれ量検出用パ

ターン105の中点位置と、y軸方向の開口パターン102のエッジの中点位置とが重なるように設計されており、y軸方向の位置ずれ量を測定することができる。なお、露光を行った際、露光量モニタパターンのエッジの中点位置との相対位置のズレ量が±0.1μm以内になるように配置すると高精度に位置合わせを行うことができる。次に、このマスクを用いた露光量の決定方法について、図4のフローチャートを参照しつつ説明する。先ず、露光量検出パターン100を配置した露光量モニタマスクを用いてウエハ上に塗布されたレジストの露光を行い、マスクに形成されたパターンをレジストに転写する(ステップS1)。図5に、露光量検出パターン100のA-A'部に対するレジスト上での光強度分布を示す。通常、露光量はマージンが最も小さい最小ルールのパターンに対して合わされる。例えば、0.15μmルールのパターンをKrF露光で転写する場合、適正露光量に対応する光強度(エッジ光強度400)としては、0.2~0.3程度である。図5において、104a、102、103、104bは、マスクに形成されたパターンに対応する位置を示している。また、図5において、402は開口パターン102を透過した露光光と適正露光量400との交点を示し、403は強度変化パターン103を透過した露光光と適正露光量400との交点を示している。

【0014】露光を行った後、現像を行い、露光量検出パターンに形成されたそれぞれのパターンに対応するパターンをレジストに形成する(ステップS2)。図6には、図1に示した露光量検出パターンのA-A'部に対応するレジストパターンの断面形状を示す。なお、図6において、501は露光量検出パターンに対応して形成された露光量モニタマーク、502、503は開口パターン102及び強度変化パターン103に対して形成されたエッジ形成位置、504a、504bは相対位置検出用パターン104に対応して形成された相対位置検出用マークである。適正露光量値が変動した場合、図5のエッジ光強度400の変動として現れ、強度変化パターン103によるエッジ形成位置403が変動するため、それに対応する露光量モニタマークのエッジ503位置がシフトする。その結果、適正露光量値の変動は、合わせずれ検査装置により、x軸方向の露光量モニタマーク501の中点位置M'、相対位置検出用マーク504a、bの中点位置Mの相対位置ずれ量として検出できる。つまり、二つの相対位置検出用マーク504a、bの中点位置Mと、x軸方向に対向する露光量モニタマーク501の二つのエッジの中点位置M'をそれぞれ測定する(ステップS3)。そして、二つの中点位置の差である相対位置ずれ量Δを求める(ステップS4)。

【0015】そして、本露光量モニタマスクを用いて露光量調整を行うためには、求めめておいた露光量の変動に対する相対位置ずれ量Δの校正曲線によって、適正

露光量からの露光量の変動分を求め、露光量の調整を行う(ステップS5)。図7には、図1の露光量検出パターン100を用いた場合に得られた校正曲線を示す。この校正曲線( $y = 0.0098x - 0.0003$ 、y:相対位置ずれ量Δ、x:適正露光量変動)より、相対位置ずれ量Δから露光量の変動がわかるので、露光量の調整を行うことができる。図7に示した校正曲線より、適正露光量変動の精度Sdと相対位置ずれ検出精度Spには、以下の関係が得られる。

$$S_d [\%] = 102 \times S_p [\mu m] \quad (4)$$

今回使用した合わせずれ検出装置の精度は5nm(0.005μm)であり、上記(4)式より、0.5%程度の露光量検出感度を持ち、上記精度で適正露光量値の変動をモニタすることが可能な露光量モニタマスクが得られた。さらに、強度変化パターンは上記図3の場合だけに限らず、使用する露光装置の光学条件において解像しないピッチのパターンで光の透過部と遮光部の割合を断続的、または連続的に変化させたパターンを並べて構成され、ウエハ面上で照射量が連続的に変化する分布が形成されるパターンであればよい。例えば、図8には、図3以外の例として、解像しないパターンサイズの寸法で透過部と遮光部のデューティー比を連続的に変化させて形成した強度変化パターンを示す。図8に示した強度変化パターンを用いた場合でも、上記図3と同様の効果が得られる。

【0016】なお、露光量検出パターンは、上記図1の他にも合わせずれ検出装置で検出可能なマークのパターンであればよく、そのマークの一部を上記強度変化パターンと同様にするだけで、上記と同様の効果を得ることが可能である。

【第2実施形態】本発明の第2の実施形態では、さらに露光量を高精度に制御できる露光量モニタマスクを示す。本発明者は、上記第1実施形態よりも、さらに検出感度を上げる為、第1実施形態において示した強度変化パターン103と対をなすエッジ部にも、同様な強度変化パターンを配置した。図9は、本発明の第2実施形態に係わる露光量モニタマスクに使用した露光量検出パターンの構成を示す平面図である。なお、図9において、図1と同一な部分には同一符号を付し、その詳細な説明を省略する。また、露光量モニタマスクには、第1実施形態と同様に、図2に示す校正用パターンが形成されている。図9に示すように、露光量検出パターン800の露光量モニタパターン801には、x軸方向に強度変化パターン803、開口パターン102及び強度変化パターン804が順次配列形成されている。また、図10には、露光量モニタパターン801の概略図を示す。強度変化パターン803、804の双方とも使用する露光装置(露光波長248nm、NA=0.6、σ=0.75)に合わせて、ピッチP(ウエハ上寸法)を解像限界以下の0.22μmとし、透過部と遮光部のデューティ

一比を透過部が6. 25 nmづつ増加したパターンを並べて配置することにより、ウエハ面上でフォーカスに依存しない0から1までの連続的な像強度分布を実現している。

【0017】図11には、露光量検出パターン800のA-A'部に対応する部位の像強度分布を示す。通常、露光マージンが最も小さい最小ルールのパターンに対して合わされる。例えば、0. 15 μmルールのパターンをKrF露光で転写する場合、適正露光量に対応する光強度（エッジ光強度1001）としては、0. 2~0. 3程度である。図12には、露光量検出パターン800のA-A'部に対応するレジストパターンの断面図を示す。なお、図12において、1101は露光量モニタパターンに対応して形成された露光量モニタマーク、1102、1103及び1104は強度変化パターン803、開口パターン102及び強度変化パターン804に対応して形成されたレジストパターンエッジ、504a, 504bは相対位置検出用パターン104に対応して形成された相対位置検出用マークである。レジストパターンエッジ1103、1104は、露光光の強度に応じて形成位置が変化する。ここで、通常の合わせずれ検出装置の場合には、レジストパターンエッジ1103に対して、検出信号を左右反転したエッジ位置を検出するため、本来の目的とは異なるレジストパターンエッジ1102を検出してしまい、強度変化パターン803と強度変化パターン804の双方の寄与が得られないという問題が生じる場合がある。そこで、発明者は、合わせずれ検出装置のパターンエッジ検出機能において、新たに同一、または、相似した検出信号同志を検出し、位置ずれ量をモニタする機能を付加した。

【0018】その結果、露光量変動を2つの強度変化パターンによるレジストパターンエッジ1103とレジストパターンエッジ1104のシフトとして検出できるようになり、第1実施形態に比べ、検出感度の向上がなされた。図13には、図9の露光量検出パターン800を用いた場合に得られた露光量の変動に対する相対位置ずれ量（校正曲線）を示した。図13に示した校正曲線より、適正露光量変動の精度Sdと相対位置ずれ精度Spには以下の関係が得られた。

$$S_d [\%] = 51 \times S_p [\mu m] \quad (5)$$

今回使用した合わせずれ検出装置の精度は5 nm (0. 005 μm) であることから、上記(5)式より、0. 25%程度の露光量検出精度を持ち、上記精度で適正露光量の変動をモニタすることが可能な露光量モニタマスクが得られた。なお、強度変化パターンとしては、上記図10の場合だけに限らず、図8に示した強度変化パターンを用いることができる。なお、強度変化マークは、上記図9の他にも合わせずれ検査装置で検査可能なマークのパターンであればよく、そのマークの一部を上記強度変化パターンに変更するだけで、上記と同様な効果を得ることが可能である。

【0019】さらに、図14に示すように、露光量モニタパターン801の外側の相対位置検出用パターン1304a, bに対しても、適正露光量値の変動に対して、内側に配置した強度変化パターンと反対側にずれが生じるように強度変化パターンを配置すれば、さらに倍の感度の露光量検出が可能となる。なお、本発明は、上記実施形態に限定されるものではない。例えば、上記実施形態では、x軸方向のパターン位置ずれで露光量をモニタしているが、強度変化パターンを配置変更することにより、y軸方向の位置ずれとして検出しても良く、更に高感度化するために、x軸とy軸の双方に強度変化パターンを配置すれば、更に効果的である。また、強度変化パターンの形状やピッチについても、上記の例に限られるものではなく、使用する露光装置の光学条件において解像しないピッチのパターンを相対位置検出用パターンの部分に強度変化パターンとして付加しても、同様の効果を得ることが可能である。また、上記実施形態では、透過部と遮光部のデューティー比を透過部が6. 25 nmづつ増加したパターンを並べて配置したが、さらに露光量モニタ感度を上げるために、強度変化パターン中の適正露光量値付近（エッジ光強度付近）に相当する部分の透過部と遮光部のデューティー比を緩やかに変化させて配置し、強度変化パターンから得られる像強度分布を緩やかに形成することによって、露光量変動に対するレジストパターンエッジの変動を大きくすることが効果的である。

【0020】【第3実施形態】本発明の第3の実施形態に係わる半導体装置の製造方法について説明する。この第3の実施形態は、上記第1の実施形態で示した露光量モニタマスクを用いて、予め露光量の変動量をモニタし、本来のデバイスパターンを露光する際に、露光量設定値にフィードバックし、適正露光量値の変動分を加味し、露光するようにしたものである。ここでは、露光量モニタマスクとして、図1に示す露光量検出パターン100及び図2に示す相対位置ずれ量を0に設計した校正用パターン200が配置されたものを用いる。先ず最初に、図15に示すように、レジストが形成された複数枚のウエハのうち、先行の1枚のウエハ（ダミーウエハと称す）全面に、同一露光条件で前記露光量モニタマスクのパターンを露光し、このマスクに形成されたパターンをレジストに転写する。このとき、露光量検出パターン100のA-A'部に対するレジスト上の光強度分布は、図5に示すようになり、図中、104a, 102, 103, 104bは、マスクに形成されたパターンに対応する位置を示し、また、402は開口パターン102を透過した露光光と適正露光量400との交点を示し、403は強度変化パターン103を透過した露光光と適正露光量400との交点をそれぞれ示している。

【0021】露光を行った後、現像を行い、図6に示す

ように、露光量検出パターンに形成されたそれぞれのパターンに対応するパターンをレジストに形成する(ステップS2)。図6中、501は露光量モニタパターンに対応して形成された露光量モニタマーク、502、503は開口パターン102及び強度変化パターン103に対して形成されたエッジ形成位置、504a、504bは相対位置検出用パターン104に対応して形成された相対位置検出用マークである。次に、各ショットにおける二つの相対位置検出用マーク504a、bの中点位置Mと、x軸方向に対向する露光量モニタマーク501の二つのエッジの中点位置M'をそれぞれ測定する(ステップS3)。

そして、各ショットにおける二つの中点位置の差、即ち相対位置ずれ量 $\Delta$ を求める(ステップS4)。そして、求め求めておいた図7の露光量の変動に対する相対位置ずれ量 $\Delta$ の校正曲線から、各ショットにおける適正露光量値の変動量を求める(ステップS5)。図16は、露光量検出マークの位置ずれ量の測定結果から図7の校正曲線により求めたウエハ面内の適正露光量値の変動量分布を示した。棒グラフの一つづつが各ショットに対応している。

【0022】次に、2枚目以降のレジストが形成されたウエハに対して、順次、該ウエハ全面に、本番のマスク上のデバイスパターンを露光する。この露光においては、図16に示したウエハ面内の適正露光量値の変動量分布に従い、各ショットごとに適正露光量値の変動量分の補正をかけて露光する(ステップS6)。この工程により、ウエハ面内の全ショットとも本来の最適露光量による露光がなされる。その結果、ウエハ面内のレジスト、及び、反射防止膜の膜厚むらやベーカーの温度むら等による要因で発生する適正露光量値の変動を露光量検出マークの合わせ位置ずれ値によりモニタし、補正することができ、常に最大の露光マージンが得られる状態での露光が維持され、歩留まりの低下を抑えることができた。尚、本実施例においては、露光装置と独立した合わせ位置ずれ検査装置を用いて露光量検出マークを測定したが、露光装置自体に内蔵された合わせ位置ずれ検査機能を用いることも可能である。露光量検出マークは、上記図1の他にも合わせずれ検査装置で検出可能なマークのパターンであればよく、そのマークの一部を上記モニタパターンに変更するだけで、上記と同様の効果を得ることが可能である。検出感度を向上するために、図9及び図10、或いは図14にそれぞれ示すような露光量検出マークを用いても同様の効果が得られる。

【0023】[第4実施形態] 本発明の第4の実施形態に係わる半導体装置の製造方法について説明する。この第4の実施形態は、上記第1の実施形態で示した図1の露光量モニタパターンをデバイスパターンの配置された領域以外に配置してなるマスクを用いて、最初のロッドのウエハに適正露光量設定値で前記マスクのパターンを露光し、現像した後、ロッド中の一部のウエハを抽出

し、その抽出ウエハの各ショットのうち、一部ショットの適正露光量値の変動量をモニタし、予め定めた許容値以内であれば、そのまま次のロッドを流し、前記許容値を外れた場合には、前記適正露光量設定値を変動量だけ補正し、露光量を設定し直し、以降のロッドにフィードバックするようにしたものである。ここでは、図1に示した露光量検出パターン100をデバイスパターンの形成されていないマスク領域に設けたマスクを用いる。先ず最初に、図17に示すように、適正露光量設定値をD<sub>0</sub>、適正フォーカス設定値F<sub>0</sub>を設定し、最初のロットにおける、レジストが形成された各ウエハ全面に同一露光条件で前記マスクのパターンを露光し、このマスクに形成されたパターンをレジスト上に転写する(ステップS1)。次に、PEB(Post ExposureBake)及び現像を行い、ウエハ上にデバイスパターン及び図6に示すような露光量検出マークを形成する(ステップS2)。その後、ロッド中よりウエハを1枚抽出し、合わせ位置ずれ検査装置を用いて、該ウエハのn個の所定位置のショット、例えば、中央位置のショット及びその上下、左右の周辺位置の計6個のショットにおけるx軸方向の相対位置ずれ量を測定する(ステップS3)。しかる後、図8に示すような校正曲線から各ショットにおける実効的な適性露光量値の変動量 $\varepsilon_i$ を求める(ステップS4)。次に、この各ショットにおける実効的な適性露光量値の変動量 $\varepsilon_i$ から前記ウエハ面内の実効的な適性露光量値の平均的な変動量 $\varepsilon = \Sigma \varepsilon_i / n$ を求め、ロッドにおける実効的な適性露光量値の平均的な変動量とみなす(ステップS5)。しかる後、このロッドにおける平均的変動量値 $\varepsilon$ を、予め定められた変動量の許容値 $\varepsilon_0$ と比較する(ステップS6)。次に、このロッドにおける実効的な適性露光量値の変動量 $\varepsilon$ が予め定められた許容値 $\varepsilon_0$ 以内であれば、そのままロットを流し、許容値 $\varepsilon_0$ を外れた場合は、適正露光量設定値D<sub>0</sub>を変動量 $\varepsilon$ だけ補正して露光量を設定し直し、以降のロットにおけるウエハの露光にフィードバックをかける(ステップS7)。

【0024】この工程により、以降のロッドにおけるウエハは、本来の最適露光量による露光がなされる。その結果、ウエハ間のレジスト、及び、反射防止膜の膜厚むらやレジストのロット交換や露光装置のレンズ硝材のくもり、さらには、下地の反射防止膜条件の変化等の様々な要因による適正露光量値の変動を露光量検出マークの合わせ位置ずれ値によりモニタし、補正することができ、常に最大の露光マージンが得られる状態での露光が維持され、歩留まりの低下を抑えることができた。尚、本実施例においては、ロッド中の1枚のウエハを抽出し、その1枚のウエハ面内の実効的な適性露光量値の平均的な変動量を求め、その変動量をロッドにおける実効的な適性露光量値の平均的な変動量とみなしたが、1枚に限らず、複数枚のウエハを抽出し、その複数枚のウエ

ハにおけるウエハ面内の実効的な適正露光量値の平均的な変動量を求め、これをロッドにおける実効的な適性露光量値の平均的な変動量とみなしてもよい。また、本実施例においては、露光装置と独立した合わせ位置ずれ検査装置を用いて露光量検出マークを測定したが、露光装置自体に内蔵された合わせ位置ずれ検査機能を用いることも可能である。

【0025】さらに、露光量検出マークは、上記図1の他にも合わせずれ検査装置で検出可能なマークのパターンであればよく、そのマークの一部を上記モニタパターンに変更するだけで、上記と同様の効果を得ることが可能である。検出感度を向上するために、図9及び図10、或いは図14にそれぞれ示すような露光量検出マークを用いても同様の効果が得られる。

#### 【0026】

【発明の効果】上記した本発明の露光量モニタマスクによれば、高速、且つ高精度に適正露光量値の変動をモニタすることが可能となる。また、この露光量モニタマスクを用いて、適正露光量値からの変動量を求め、その変動量を露光装置の設定露光量値に加味することによって、高精度に露光装置の露光量を調整することが可能となる。更に、半導体装置の製造方法において、予め露光量モニタマスクを用いて、露光、現像し、適正露光量値の変動量を求めたの後、それ以降の被露光基板に対する露光の際、設定露光量にその変動量を加味して、露光することにより、常に最大の露光マージンが得られる状態での露光が維持され、歩留まりの低下を抑えることができた。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施形態に係わる露光量モニタマスクに使用した露光量検出パターンの概略構成を示す平面図。

【図2】本発明の第1の実施形態に係わる露光量モニタマスクに配置された検出パターンの概略構成を示す平面図。

【図3】図1の露光量検出パターンに配置された露光量検出のための強度変化パターンの概略構成を示す平面図。

【図4】本発明の第1の実施形態に係わる適正露光量の調整方法を説明するために用いるフローチャートを示す図。

【図5】図1の露光量検出パターンを転写したときに得られるA-A'断面における像強度分布を示す平面図。

【図6】図1の露光量検出パターンを転写したときに得られるA-A'断面におけるレジスト断面形状を示す図。

【図7】図1の露光量検出パターンを用いた場合に得

られた校正曲線を示す図。

【図8】本発明の実施形態の露光量検出パターンに適用可能な他の強度変化パターンの概略構成を示す図。

【図9】本発明の第2の実施形態に係わる露光量モニタマスクに使用した露光量検出パターンの概略構成を示す平面図。

【図10】図9の露光量検出パターンに配置された露光量検出のための強度変化パターンの概略構成を示す平面図。

【図11】図9の露光量検出パターンを転写したときに得られるA-A'断面における像強度分布を示す平面図。

【図12】図9の露光量検出パターンを転写したときに得られるA-A'断面におけるレジスト断面形状を示す図。

【図13】図9の露光量検出パターンを用いた場合に得られた校正曲線を示す図。

【図14】本発明の露光量モニタマスクに適用可能な他の露光量検出パターンの概略構成を示す平面図。

【図15】本発明の第3の実施形態に係わる半導体装置の製造方法を説明するために用いるフローチャートを示す図。

【図16】図7の校正曲線より求めたウエハ面内の適正露光量値の変動量分布を示す図。

【図17】本発明の第4の実施形態に係わる半導体装置の製造方法を説明するために用いるフローチャートを示す図。

【図18】従来例として示した露光量モニタマスクに配置したモニタパターンの概略図。

【図19】図18のパターンを転写した際に得られるA-A'断面における像強度分布を示す図。

#### 【符号の説明】

100、800、…露光量検出パターン

101、801…露光量モニタパターン

102…開口パターン

103、803…強度変化パターン

104、204、205、804、1304…相対位置検出用パターン

105…位置ずれ量検出用パターン

200…校正用パターン

201…開口部

400…エッジ光強度（適正露光量）

402、403…交点

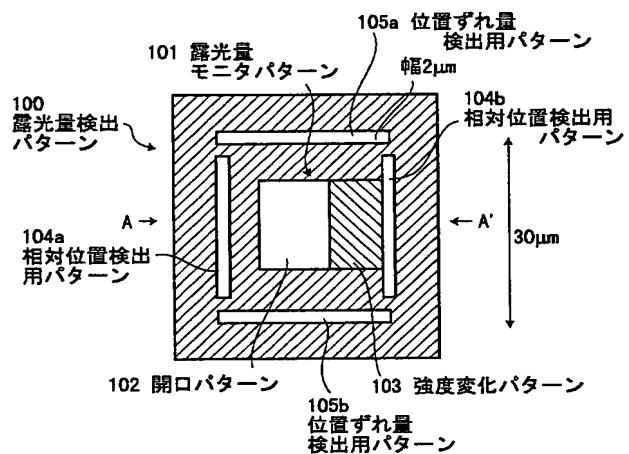
501、1101…露光量モニタマーク

502、503、…エッジ形成位置

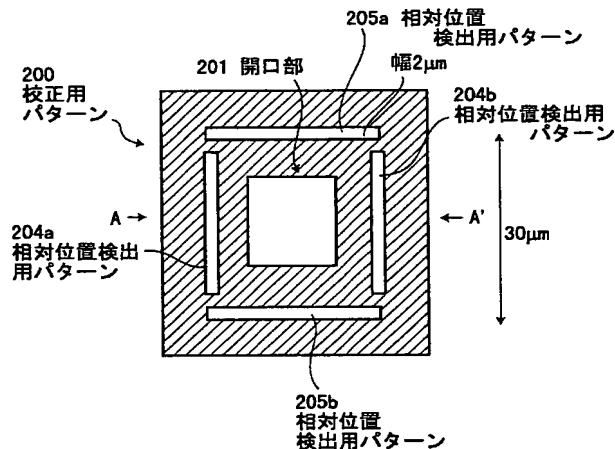
504…相対位置検出用マーク

1102、1103、1104…レジストパターンエッジ

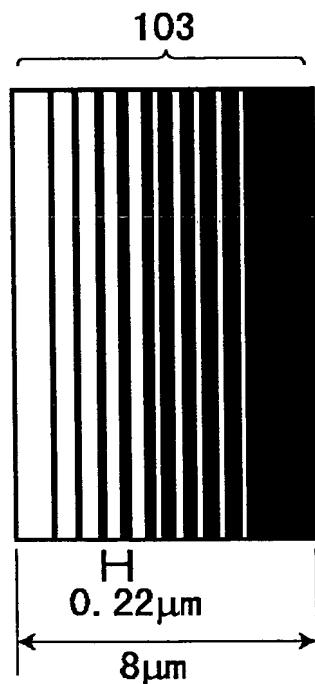
【図1】



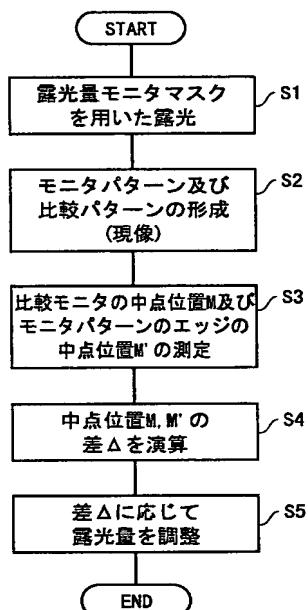
【図2】



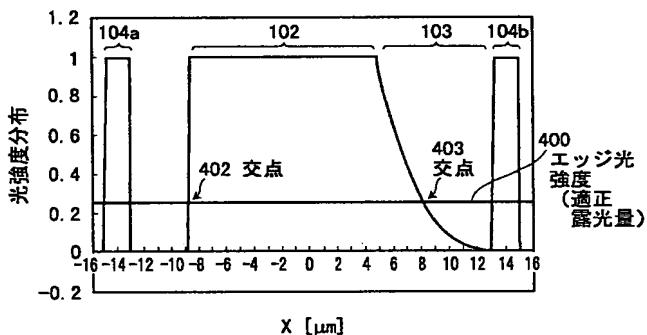
【図3】



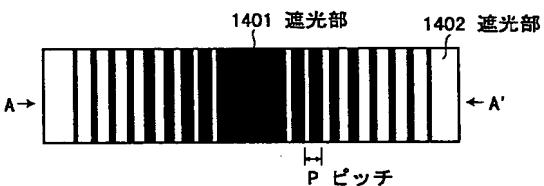
【図4】



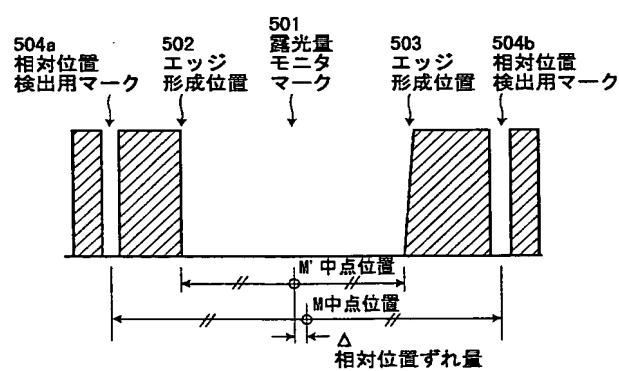
【図5】



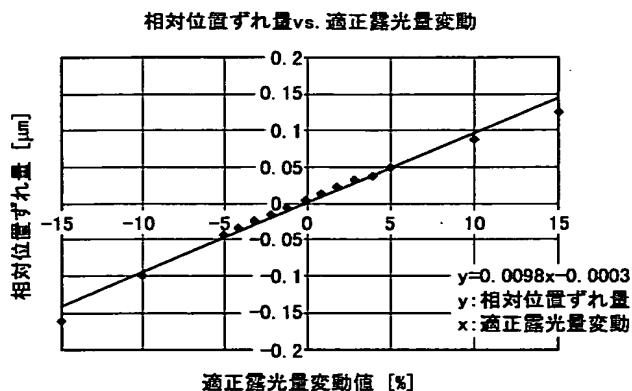
【図18】



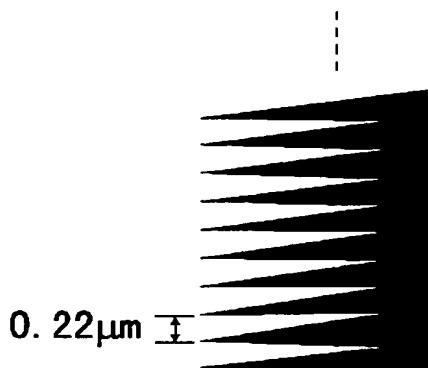
【図6】



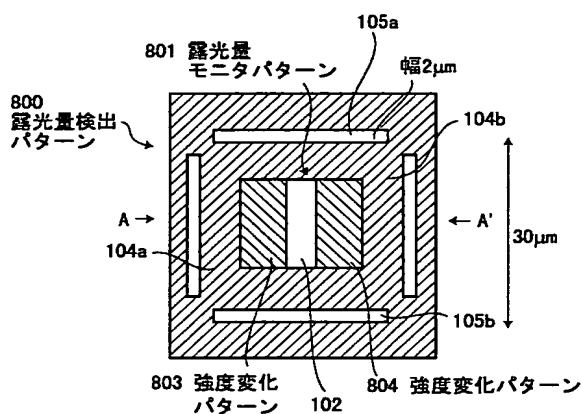
【図7】



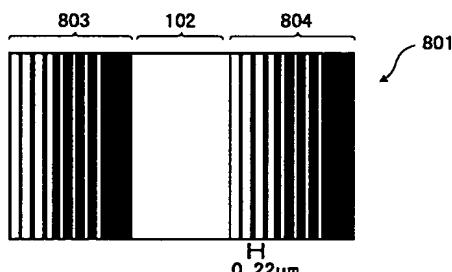
【図8】



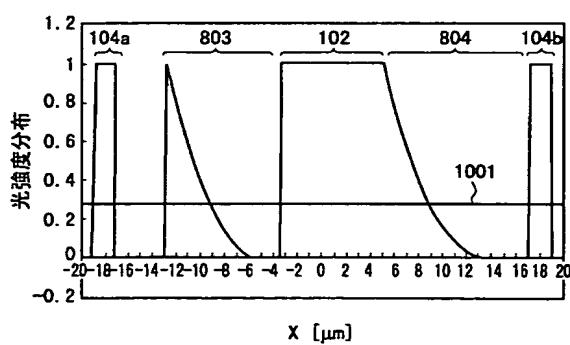
【図9】



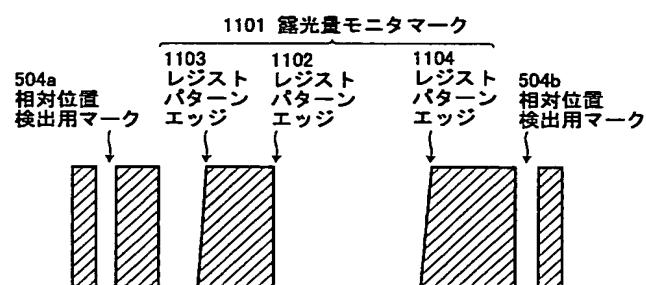
【図10】



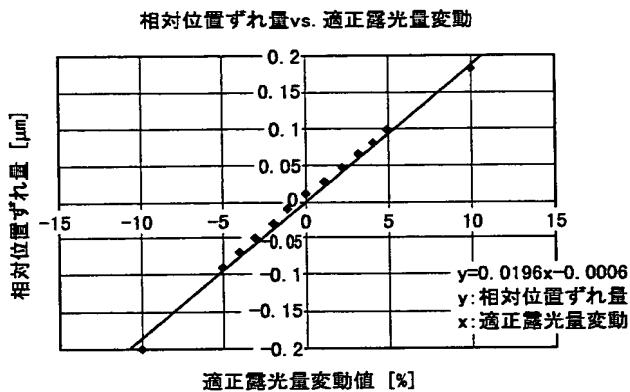
【図11】



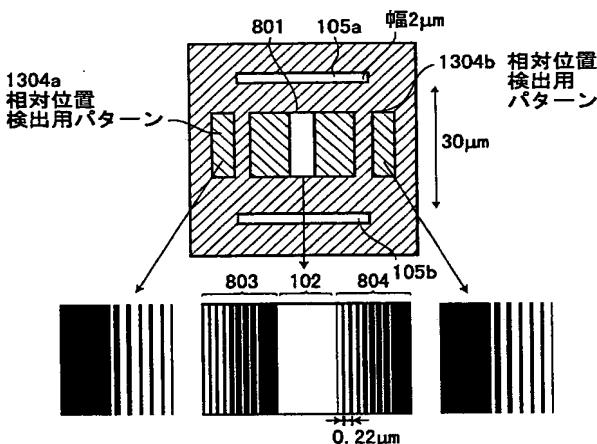
【図12】



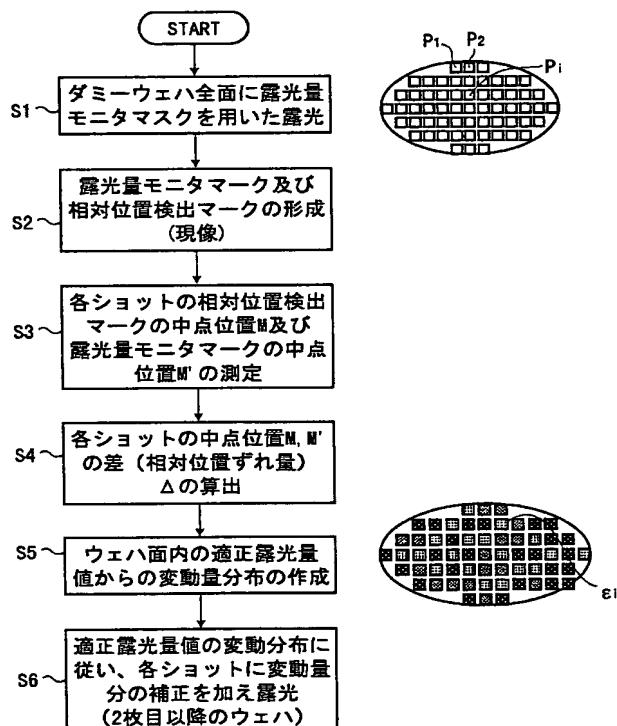
【図13】



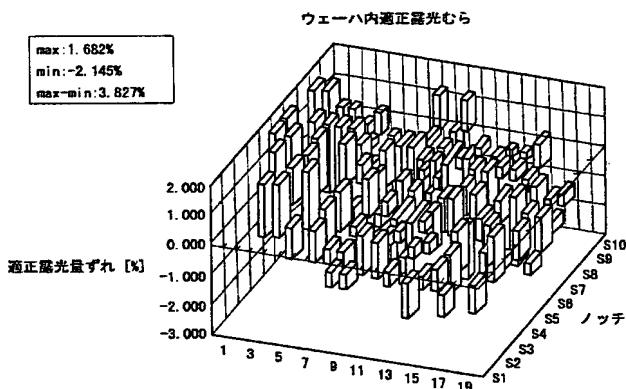
【図14】



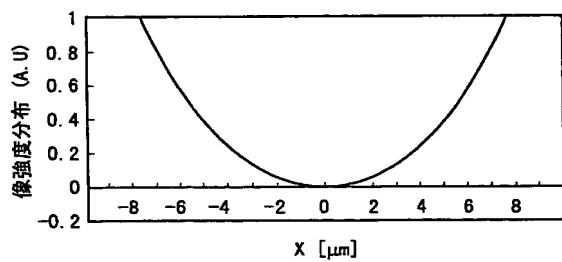
【図15】



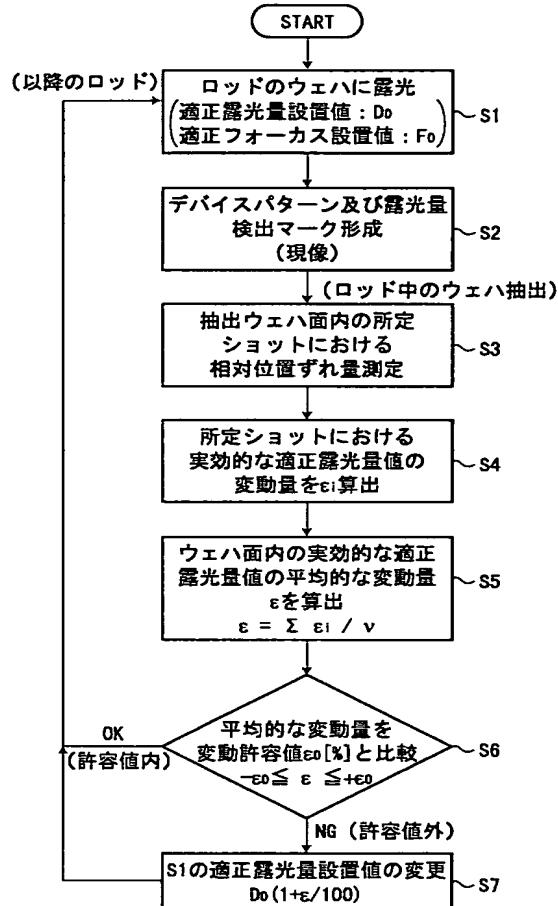
【図16】



【図19】



【図17】



フロントページの続き

(72)発明者 野村 博

神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 株  
式会社東芝横浜事業所内

(72)発明者 森 一朗

神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 株  
式会社東芝横浜事業所内

F ターム(参考) 2H095 BA01 BA07 BB02 BC09 BE03

BE06

5F046 AA17 BA04 CA04 DA02 DA11  
EB01 EB02 EB06

THIS PAGE BLANK (USPTO)